

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

研究理事

亀井 信一

フェルメールの光と影

フェルメール展に行ってきた。静謐と光の画家といわれ、日本で最も人気のある画家のひとりである。入館時刻が指定されていたにもかかわらず上野の森は多くの人で溢れ、入館までは20分待ちの盛況であった。

私が初めてフェルメールの作品を目にしたのは、ワシントンのナショナル・ギャラリーであった。もう20年も前の話である。それ以来、すっかりこの寡作の画家に魅了されてしまった。

フェルメールを語る場合、光の使い方に焦点が当たることが多い。多くの作品で表現されている真珠や瞳の輝きが好例である。しかし、今回東京に集められた作品を見て、光の当たる部分と深い影の部分とのコントラストに目が奪われた。

フェルメールが生きた当時のオランダは、独立から間もない中、意気軒高としていた。東インド会社を設立してアジアに進出し、ポルトガルとの争いに勝利して海の覇権を握った。まさに黄金時代の幕開けである。鋭い時代感覚をもった画家は、きらびやかな明るさの中にも静かに忍び寄り暗い影を感じ、それを作品の中で表現したかったのではないだろうか。

言うまでもなく、シンクタンクの役割の一つは未来予測である。世界中の未来予測を調べてみると、未来の捉え方に大きな違いがある。欧米の予測には、源流として破滅的なシナリオが多い。次の時代に警鐘を鳴らすことで破綻を回避する方策を示すことが予測の意義だと感じているからである。

一方、日本には、楽観的で輝ける未来像を示すものが多い。前向きな明るい未来で国民を鼓舞するほうがその実現に近づくとと思うからだ。それぞれの国民性もあるだろうが、暗い部分から目を背けてはいけない。その漆黒の中にこそ真実が隠れていることを寡作の画家は教えてくれる。

巻頭言

フェルメールの光と影

特集

民主導のCCRC2.0へ

トピックス

1. 医療ベンチャーエコシステム
2. 健康・医療・介護DBの民間利用
3. ものづくりIoTの第2世代
4. 更新工事の生産性革命
5. 時間ベースで見た女性の就業率
6. 26歳の女性が日本で一番孤独

1

5



特集

民主導のCCRC2.0へ



地方移住施策として高齢者のコミュニティーであるCCRCが多くの注目を集めている。

シニアの住まい方は多様であり、地方移住は一つの選択肢にすぎない。

CCRCの本質に立ち返り、民主導かつユーザー視点の仕組みへの再構築が必要である。

1. CCRCの歩み

CCRC (Continuing Care Retirement Community) は、継続的なケアが提供される高齢者の共同体であり、全米で約2,000カ所、約70万人が居住し、約3兆円の市場をもつ。

当社では2010年からCCRCの研究を始め、「健康で輝き続けるコミュニティーの実現」を目標に、リタイア後の高齢者が快適に生活する姿を描き、日本でも有望かどうか展望した。その後、2014年に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略では地方創生の重要施策として「日本版CCRCの検討」が明記された。検討の成果をまとめた最終報告では、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものと定義された。

まち・ひと・しごと創生本部事務局が地方公共団体を対象に実施した調査結果によると、2017年度時点で日本版CCRCに取り組む意向がある団体は245団体、すでに構想などを策定している団体は79団体に上り、多くの注目を集めている。

2. CCRCの本質

CCRCは、日本では地方創生政策として注目されたがゆえに、高齢者の地方移住を促進するためのものというイメージが強くなってしまった。しかし、シニアの住まい方は多様である。自宅に継続して居住する人もいれば、自宅の近くに住み替える人もいる。中山間地から中心市街地に住み替える人もいれば、自宅から遠距離の場所に住み替える人もいる。人がどこに住むかは自由であり、CCRCは地方移住ありきではない。

CCRCの本質とは何か。それは、カラダの安心（健康・介護支援）、オカネの安心（適切な生活・介護コスト）、ココロの安心（居住者のつながり・生きがい）の三つの安心の充足である。

カラダの安心は、健康寿命を延ばすための運動、食事、社会参加に加え、要介護になった時や認知症の発症時に尊厳のある暮らしができることである。オカネの安心は、米国のCCRCに共通している理念であり、要介護になっても家賃は原則不変ということ。ココロの安心は、価値観や趣味の合う人たちと一緒にコミュニティーで暮らし、貢献欲求や承認欲求が満たされることだ。

大切なのはこの三つの安心の担保であり、それはどこに立地しているかを問わない。

[表] CCRC1.0とCCRC2.0の対比

	CCRC1.0	CCRC2.0
主導者	国・地方公共団体	民間企業
主 語	政策立案者	ユーザー
ゴール	地方創生政策	新たなライフスタイルビジネス

出所:三菱総合研究所

CCRCが地方移住のイメージをもたれる理由は「主語」の置き方にあるのではないだろうか。政府(供給者)を主語とする「地方創生」の視点に立てば、CCRCは地方移住とセットにならざるを得ない。しかし、主語を高齢者(利用者)に置き換え「私が輝く暮らし」の発想を起点にすれば、CCRCは都市・近郊・地方のどこでも立地可能であり、地方移住ありきで考える必要はないことがわかる。

3. CCRC2.0の実現に向けて

官主導×地方創生政策のCCRCを「CCRC1.0」とすると、今後CCRCを広く展開するには、民主導×新たなライフスタイルとしての「CCRC2.0」を目指すべきだろう(表)。そのために重要な視点は二つ。一つは民主導を支援・促進すること、もう一つは政策立案者ではなくユーザーを主語にすること、すなわちユーザーのためのCCRCにすることである。

(1) 民主導に向けた視点

CCRCに取り組む地方公共団体の共通した悩みは、計画を策定しても事業主体がなかなか現れないことだ。その理由は、地元関係者の合意形成など、事業主体の負担が、非常に重いからである。実際、企業、医療法人などが高い関心をもちながらも、迷っているケースがあり、事業主体の後押しとなる「参入障壁の軽減」が必要である。さらに「減税や補助インセンティブ」などの制度設計も有効である。具体的には不動産取得税の減税、共用部への建設補助金、固定資産税の減税、また居住者の自立度や要介護度が改善された場合には、事業主体の法人税減税や奨励金の補助といったインセンティブが考えられる。

CCRCの候補地が市街化調整区域、農業振興地域、都市計画公園である場合は、土地利用の柔軟な「規制緩和」が必要である。また50代のアクティブシニアを呼び込むには、原則60歳以上となっているサービス付き高齢者向け住宅の入居年齢を引き下げべきだ。さらに週20時間、月10日以内と決められている現行のシルバー人材センターにおける勤務者の労働時間を延長することも考えられる。

今後医療・介護費が増加していく財政状況を考えると、シニア住宅の収益構造は介護保険への依存度を減らし、自立した経営モデルを構築するのが望ましい。それは、介護をビジネスとするのではなく、要介護にさせないことをビジネスにする「逆転の発想」だ。米国では居住者の健康寿命を延伸させるために、予防医療、運動、食事、生涯学習が緻密にプログラム化されるなど、絶え間ない努力が続けられている。居住者はこうしたCCRCに魅力と価値を見いだしている。要介護にさせないための技術やサービスはまだ多々あるはずだ。

米国のCCRCの経営者の“CCRC is not a real estate business, but a lifestyle business”というコメントが示すように、CCRCは単なる不動産事業ではない。ハードとソフトが融合した事業であり、健康支援、食事、IT、学習などの「組み合わせ型のライフスタイルビジネス」である。特に居住者の健康寿命延伸のためのビッグデータの解析などは有望分野である。米国では大学と連携してこの分野に注力している事業主体もある。また、日本の先駆的事例をみると、企業や社会福祉法人が単独で担っている事業主体が多い。しかし、開発から運営まで全て担うことは困難である。共同出資法人や有限責任事業組合方式で複数の企業からなる「事業主体の形成」を図れば、リスクをヘッジし、運営ノウハウを共有させた事業推進が可能となる。

(2) ユーザー主語に向けた視点

今のCCRCの議論でもう一つ欠けているのが、「ワクワク感」ではないだろうか。「いつかあのCCRCに住みたい」という憧れや前向きな動機が必要であり、そこには「私が輝くライフスタイル」というストーリー性の訴求が求められる。

シニアの住み替えで気になるのは「年賀状」だという。例えば「この度、東京の介護問題が不安なので、地方の老人ホームに引っ越しました」という年賀状だと、いかにも都落ちのようだ。しかし、「この度、『高知龍馬ビレッジ』に移住しました。かつて支社長として過ごした思い出のある場所で、好きな幕末の歴史を地元の大学で学びながら、地元の特産品の営業アドバイザーをしています」といった内容であれば年賀状にも書きたくなるだろう。ほかにテーマパークの近隣のCCRCやプロ野球、Jリーグと連携したCCRCであれば、孫も遊びに行きたくなり親子三代で楽しめる。また大学連携だけでなく、旧制中学のような地方の名門高校に再び卒業生が集う高校連携型も可能性がある。さらにCCRCの隣にシングルマザーの住宅を併設し、彼女たちの雇用を担保すると共に、シニアが子育て支援に参加し、子供の家庭教師を担うような多世代連携型も考えられる。

CCRCのような新たな暮らしを選ぶのは、「イノベーター（革新者）」といわれる層である。例えば初めてスマートフォンを使った人、最初にSNSを使い始めたような人である。スマートフォンで撮影した自らの写真をSNSで発信し、他の人と共有する姿を見て追随者が増えたように、今後はイノベーターがCCRCのライフスタイルを発信し、市場のけん引者となるはずだ。そのためにも彼らが満足するようなCCRCを創出しなければならない。

CCRCでは集客戦略が重要である。米国のラッセル・ビレッジでは、敷地内の大学講座を最低年間450時間以上受講するよう義務づけ、入居条件のハードルを上げたことに

[図] CCRC2.0実現に向けた12のポイント

民主導の視点

- ① 事業主体の後押し
- ② 減税・補助インセンティブ
- ③ 規制緩和インセンティブ
- ④ 逆転の発想
- ⑤ 組合せ型ビジネスの視点
- ⑥ 事業主体形成の視点

ユーザー主語の視点

- ① ワクワク感と年賀状問題
- ② イノベーターの視点
- ③ あえてハードルを上げる
- ④ Continuing Care の視点
- ⑤ 居住者インセンティブ
- ⑥ 認証規格制度

出所:三菱総合研究所

よって知的好奇心の高いシニアを呼び込むことに成功した。日本でも、近隣の大学での週10時間受講、その大学の学生のホスト・ファミリーとなる、地域で週10時間就労する、といった入居条件を設定するなど、「あえてハードルを上げる」戦略を取り入れてはどうか。

また、CCRCは生涯活躍のまちと称されるように、アクティブシニアの活躍の基点であったが、ともすれば要介護や認知症の発症時に、継続的なケア＝Continuing Care や尊厳のある暮らしを担保した本来のCCRCの姿を忘れがちになることがある。無論、アクティブであることも大切だが、要介護になった時に、“別の施設に移ってください”では本末転倒である。「Continuing Careの視点」でしっかりとユーザーの人生をフォローすることが重要だ。

事業主体だけでなく、「居住者へのインセンティブ」も忘れてはいけない。もし居住者の自立度や要介護度が改善し、健康に生活できるようになった場合は、彼らの医療費や健康保険料を一部減額するアイデアだ。また、地域で50時間就労したら、その50時間を自分が介護を受ける時に使えたり、5,000円の地域通貨と交換できたりするポイント制度の導入も有効だ。

低品質の「えせCCRC」の粗製乱造は絶対に避けねばならない。CCRCは自分の老後を託す重要な存在であり、それには客観的な品質保証が必要だ。米国にはCARF-CCACという非営利機関が担う認証規格がある。ハード、ソフト、財務内容が評価対象であり、居住者の判断基準になり、機関投資家の投資評価基準にもなっている。日本でもユーザー視点に加え、市場の健全性のためにも、「認証規格制度」の設置を進めるべきである(図)。

CCRCに対して否定的、批判的な見方もあるが、カラダ・オカネ・ココロの安心が満たされたコミュニティーづくりに反対する人はいないはずだ。当社がCCRCの有望性を提言し続けてきた理由は、従来の老人ホームのイメージを払拭したシニアの新たなライフスタイルの可能性である。今こそCCRCの本質を見つめ直そうではないか。官主導の地方創生政策で始まったCCRC 1.0から、民主導のCCRC 2.0にシフトする重要な分岐点がある。

医療ベンチャーエコシステムの構築

科学・安全事業本部

八巻 心太郎



厚生労働省が医療系ベンチャー支援に本腰を入れ始めた。

ベンチャー企業の「よろず相談ワンストップ窓口」を開設。

さらに機能を拡大しベンチャーエコシステムのハブ化を目指す。

※1: 当社への委託事業。

※2: 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」。

「どんな相談でもいいでしょうか」——。創薬やバイオ、あるいは医療機器など医療分野にベンチャー企業(起業前の研究者や個人を含む)が新規参入する場合、自社内の人材不足、ノウハウ不足は喫緊に解決すべき重要課題だ。そうした悩みの解決を助けるのが、経営者の相談に乗ってくれる「よろず相談所」である。

2018年1月、厚生労働省は医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO: MEDical Innovation Support Office)を開始した^{※1}。これにより、ベンチャー企業は、薬機法^{※2}の対象となる「医薬品・医療機器・再生医療等製品」に関する事業分野で、事業計画立案、実施体制の構築、研究開発、薬事・保険適用など多岐にわたる内容について、「無料」で相談できるようになった(図)。

医薬品などの開発は、シーズの発見から動物・人への臨床試験、治験、薬事申請を経て承認に至るまで、10年以上もの時間を要することが多い。必要資金のアドバイスなども含めて、この間のさまざまな支援を多様な領域の専門家(サポーター)約50人と連携して相談に応じている。

さらに必要に応じて、規制対応であれば医薬品医療機器総合機構(PMDA)、保険関連であれば厚生労働省がMEDISOと連携して対応を行う。日本医療研究開発機構(AMED)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、科学技術振興機構(JST)、各種ベンチャーキャピタルへの紹介や、知財調査、競合動向調査、市場調査など、外部の有料サービスを受けるための「仕様書を作る」ところまでの支援が可能だ。

優れた医療関連の技術シーズを社会に導出していくためには、ベンチャー企業単独の取り組みだけではなく、既存の大企業や大学などの研究機関、病院、さらには各種支援機関が有機的に連携する「ベンチャーエコシステム」の構築・発展が必要である。今後、MEDISOはそのハブとなるべく、シーズの紹介、ネットワーキングの場の提供、大企業とベンチャーの人材交流、起業家育成プログラムの実施など、相談対応を核として支援の充実を図る必要がある。

[図] MEDISOの支援サービスの概要



*1: 総合的な支援、情報提供、支援対象発掘など

*2: PMDA、AMED、NEDO、JST、医療機器開発支援ネットワーク(MEDIC)、臨床研究中核病院、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)、日本製薬工業協会、再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)、自治体など

出所: 三菱総合研究所

健康・医療・介護の公的ビッグデータを ビジネスに生かす



健康・医療・介護に関する
公的ビッグデータを国が
個人単位で連結へ。

構築される解析基盤自体
を企業が商用目的で活用
するのは困難。

企業がビッグデータを収集・分析する上では間接的なメリットあり。

※1:「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」。

※2: NDBは医療機関が医療保険者に対して費用請求をする際の請求書のデータベース、介護DBは介護サービス施設・事業所が介護保険者に費用請求する際の請求書のデータベース。

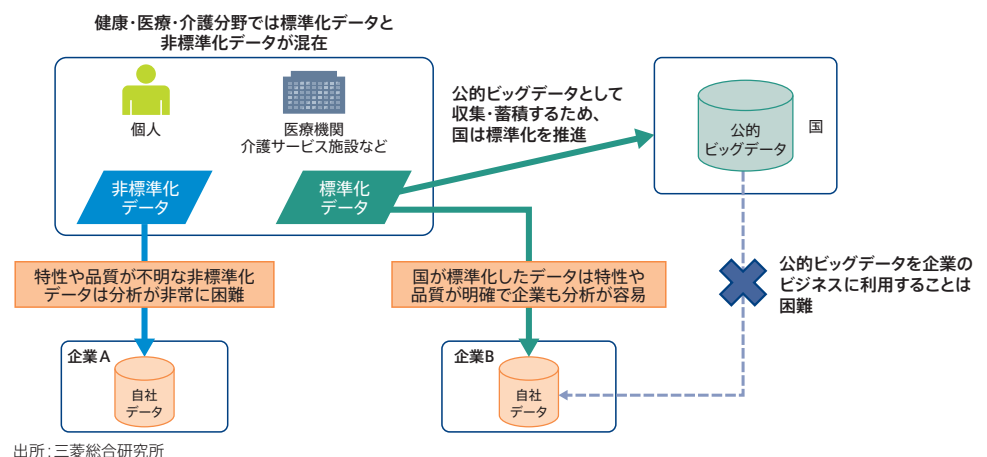
未来投資戦略2018には「行政・保険者・研究者・民間などが、健康・医療・介護のビッグデータを個人の履歴として連結・分析できる解析基盤」の構築が記されている。この解析基盤の想定利用者に「民間」が含まれているととらえて、新たなビジネスチャンスを狙っている企業があるかもしれない。

解析基盤の具体像については現在、有識者会議^{※1}で検討中である。当面は、国が整備している公的ビッグデータの代表格であるレセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)と介護保険総合データベース(介護DB)^{※2}の二つを個人単位で連結して分析可能にする方針だ。今回の解析基盤の利用は「国民の健康増進や医療・介護施策の推進、学術の発展」のような、公益性が高い目的に限られる公算が大きい。このため、企業が商用目的で活用するのは難しそうだ。

しかし、国による公的ビッグデータの基盤構築が、企業にとって全く無意味というわけではない。高度な分析に耐え得る形でデータが記録・蓄積される環境を国が整備することは、データの収集や分析を行う企業にも恩恵を与える。例えば、企業がマーケティング強化のために、自社のID-POSデータ(顧客IDが付与された購入履歴データ)に顧客の健康・医療・介護の履歴情報を加えると仮定する。その場合、履歴情報のデータ記録形式が標準化されていれば、分析が容易になり、有意義な結果が得られやすくなる。

NDBと介護DBの両方に蓄積されているレセプトのデータは、全国共通の形式やルールに基づいて、実際の支払い結果を示している。つまり、全国のどの医療機関・介護サービス施設・事業所のデータであっても、内容の確かさを保証できる。したがって、民間企業が自社収集のビッグデータに付加価値を与える目的で間接的に利用しようとする場合、誤ったデータが含まれているかもしれないと頭を悩ませる必要性は少ない(図)。企業にとっては、標準化が徹底されている公的ビッグデータの特性を理解し、自らのビジネスのために使いこなせるようにすることが重要である。

【図】 公的ビッグデータのビジネス利用





ものづくりにIoTを活用した事例には、効果が限定的なものも多い。

機械やセンサーで得られる情報だけでは問題の特定が難しい場合もある。

必要に応じて現場の作業記録も加えて、使える情報にすることが重要。

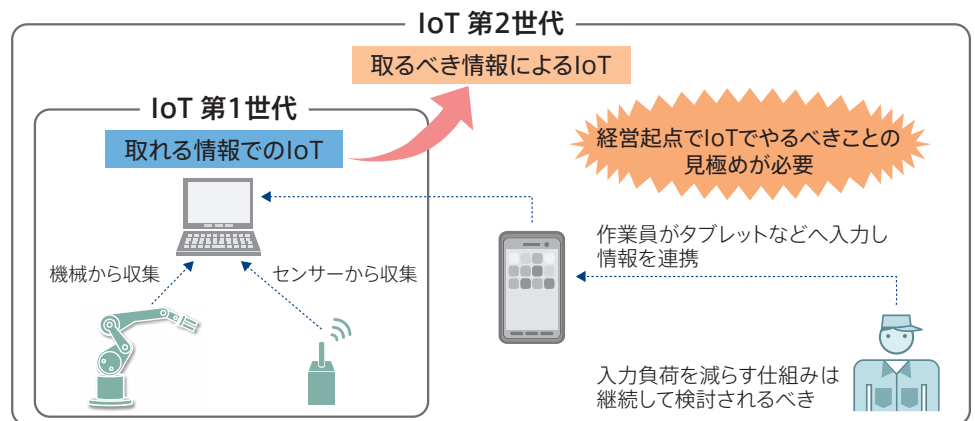
IoTを活用した「設備の稼働モニタリング」や「工程進捗状況の可視化」などは製造現場で当たり前の事象となってきた。しかし、すでに90%近い設備の稼働率をさらに底上げしたり、作業員の残業を数時間短縮したりするための手段にとどまることも多く、IoTの投資額が効果に見合わないケースも少なくない。

国内製造業のA社では、稼働率の向上を目的としてIoTの活用に着手した。当初、設備の稼働データをもとに、稼働停止が発生した要因を特定しようとしたが、詳細要因が記録されていないため、具体的な改善施策を出せずにいた。この背景には、暗黙のうちに、現場作業員に極力負荷をかけないよう、機械やセンサーで取得できる情報だけを前提に考えていたことがあるという。

その後、担当役員・現場責任者・担当者が客観的な視点で「情報を収集して実現すべきこと」を協議し、想定外の稼働停止の場合には、その要因について、設備起因のものか、人起因のものかに至るまで詳細に記録させることが必要との判断に至った。併せて、現場担当者における記録作業の負荷軽減のために、タブレットで入力する仕組みを実装することとした。その結果、収集された情報により改善施策を具体化できるようになり、この活動を1年間継続したところ、20%の生産性向上を果たした。これは、入力に要する現場の負荷増とタブレットの導入コストを考慮しても見合う成果である。同社は現在、全工場への横展開に取り組んでいる。

IoTという言葉が先行し、機械やセンサーで情報を収集することがIoTであると捉えられがちであるが、そこから得られる情報だけで取り組めることは限られている。受動的に「取れる情報」を活用するのがIoTの第1世代なら、能動的に「取るべき情報」を扱うのは一歩進んだ第2世代である。IoTに取り組みながら想定した効果が得られていない場合には、自社が第1世代にとどまっているか、あるいは「取るべき情報」を扱っているかについて客観的に精査し、今後の取り組みを見極めることが重要である。

【図】 製造業A社におけるIoT導入例



出所: 三菱総合研究所



国のi-Construction政策のもと、施工段階の生産性は着実に改善。

施設の老朽化に伴い、維持・更新工事の需要が増加するのは確実。

3次元データを元に設計・施工を行うことにより更新工事の生産性向上を。

※1: 掘削や整地など、土を対象とした作業の総称。

国土交通省は2015年以降、生産性革命の一環として「i-Construction」の導入を積極的に進めてきた。ICTの全面的な活用により、建設現場の生産性を2025年までに2割向上させるとしている。同省の資料によると、図面データを読み込んだ建設機械を使って、土工事^{※1}を半自動化する「ICT土工」の施工時間は、2017年度で従来比約30%減少しており、目標の達成に向けて着実な一歩を踏み出したといえる。今後は土工から構造物へ対象を広げる必要がある。

また、老朽化に伴って既存構造物の維持・更新市場が急拡大すると予測される中、新設工事から、建て替えなどの更新工事に対するi-Construction導入が不可欠となる。既存施設の建て替えだけでなく、都市化が進んだ場所の地下に新たな構造物を造ることも、広義の更新工事といえる。この場合、既存の建物や埋設管などに影響を与えない工夫が求められるため、新設する場合に比べ手間と費用が大きくなる。東京の日本橋周辺で現在計画されている首都高速道路の地下化工事も、高架橋撤去にかかる約470億円を含めて、総事業費は約3,200億円に上る。工期も2020年の東京オリンピック・パラリンピック後に着工してから地下ルート完成までに10~20年を要する。

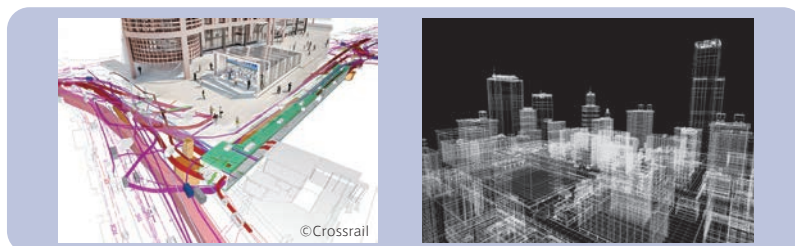
大都市での更新工事の例としては、英国のCrossrail建設が参考になる。ロンドン市内に約21kmのトンネルと37の駅舎を新設・更新する工事を含む総額2.5兆円規模のメガプロジェクトで、既存の地下構造物(地下鉄、埋設管、建物基礎など)に影響を与えずトンネルを建設する必要があった。そのため、設計や施工計画の段階から3次元図面を使って、既存の構造物と新規の設備との位置関係を立体的に確認して物理的にかち合うのを防ぎ、工事のストップや手戻りを可能な限り削減している。

このように、更新工事の生産性向上には、施工開始前に諸問題を図面上で解決する「フロントローディング」が鍵となる。3次元管理を通じて、手戻りや設計変更などを極力防止できる(図)。更新工事の実施に合わせて3次元データを蓄積しておけば、将来の周辺開発の際にも活用でき、長期にわたっての生産性向上にも有効である。

[図] 更新工事の生産性がUPする流れ

更新工事(既存施設の更新、都市化が進んだ場所での工事)の増加

設計・施工の3次元化



施工段階の手戻り・設計変更の減少

出所: 三菱総合研究所

時間ベースでは男性の6割にとどまる 女性の就業率



女性の就業率は高まったが、時間換算では依然として男性の6割の水準。

多様な人材が活躍する社会を作る上で女性のフルタイム就業支援が必要。

制度改正・技術革新・人材多様化を進め、社会全体で課題解決を。

※1: 女性の労働力率を年代別にグラフにした際に表れるM字型の曲線のこと。

※2: 年間活動時間は、「1日10時間×1ヵ月20営業日×1年12ヵ月=2,400時間」と想定した。

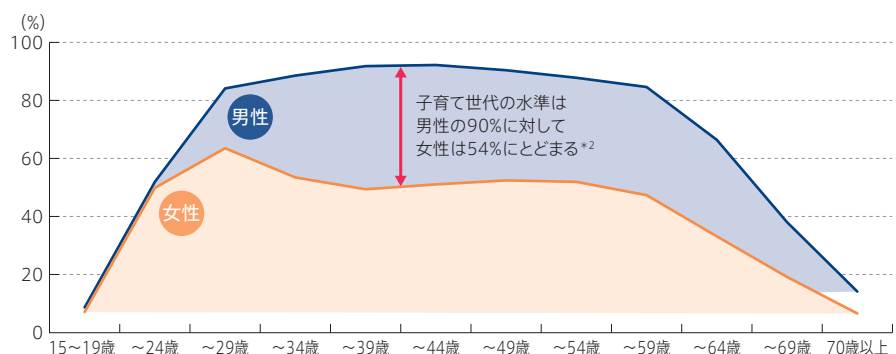
女性の就業率がここ数年大幅に上昇している。特に、子育て世代である25～44歳で伸びが顕著だ。同年代の就業率は2017年に初めて男性の水準の8割を超え、「女性のM字カーブ^{※1}はほぼ解消した」とする報道もある。しかし、この数値は「働いているか否か」を基準にした人ベースの数値であり、「何時間働いたか」に基づく時間ベースで見ると、人ベースとはやや異なる様相が浮かび上がってくる。

余暇を除く年間の活動時間を2,400時間^{※2}として、そこに占める平均的な年間就業時間の割合を「マンアワー基準就業率」と位置付ける。すると、2017年の女性のマンアワー基準就業率は男性の水準の6割弱(図)となり、就業時間の観点では男女差がまだまだ埋まっていない実態が明らかになる。この要因としては、保育施設の受け皿拡大や柔軟な働き方を許容する意識の醸成が不十分なことに加え、所得税の配偶者控除や社会保険料控除といった、専業主婦を手厚く保護している現行制度が、女性のフルタイム就業を妨げているところが大きい。多様な人材が活躍し、それを通じて日本のイノベーション力を高めるためにも、フルタイムで働きたい女性に対しては就業の機会を増やすことが必要だ。

しかし、そのための道のりは平坦ではない。仮に女性のマンアワー基準就業率が男性の8割の水準まで上昇した場合、子育て世代の女性1人あたりで1日1.8時間、総量では2,700万時間相当の労働力が家庭や地域から失われる。これまで女性が担ってきた家事・育児・地域活動などの無償労働を補うべく、皆が知恵を絞らねばならない。

保育や小学校就学児童の受け皿整備など、公助が担うべき役割は大きい。しかし、より重要なのは自助・共助の意識、そして民間活力の利用だ。家事・育児に消極的な男性の意識改革(自助)、シニア層を含む地域住民による子育て支援(共助)は、女性の活躍には欠かせない。これに柔軟な働き方ができる勤務環境や家事代行サービスの提供、スマート家電の普及といった企業サイドの努力が相まって初めて、女性の就業環境は改善する。日本社会全体が当事者意識を持って取り組むべき課題だ。

【図】日本の男女別・年齢区分別就業率(マンアワー基準就業率^{*1})



*1: 年間の就業時間を2,400時間として、そこに占める年間就業時間の平均シェアを算出したもの。

*2: 子育て世代(25~44歳)女性の就業率(就業者÷人口)は7割を超えるが、「マンアワー基準」の水準は5割近傍まで落ち込む。女性のフルタイム就業率が増えるとともに、この水準が上昇することが見込まれる。

出所: 総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成



日本人の中で、孤独を感じているのは実は若者の方である。

特に26歳の女性はライフコースの転換期でもあり、孤独を感じやすい。

若者の孤独感を解消・緩和するための新たなサービスが望まれる。

※1: 医療保険会社シグナと調査会社イブソスによる調査。

※2: 「ジョー・コックス孤独問題委員会」報告書10ページに、孤独により毎年320億ポンド(約4.9兆円)の影響が出ると記述がある。

※3: MROCは特定のテーマなどについて興味・関心をもつ生活者を集めたオンラインコミュニティまたは、そのコミュニティで消費者のインサイトを抽出するリサーチ手法を指す。mifは2012年より常設MROC(女性・シニア)を運営。さまざまなテーマでディスカッションしており、2018年10月までに150万件的発言が蓄積されている。

孤独は世界的に注目される社会問題となっている。米国では国民の半数近くが一時的でない恒常的に孤独を感じている、との調査結果^{※1}がある。孤独が国家経済に年間約4.9兆円の影響を与えている^{※2}として、英国は孤独担当大臣まで設置した。

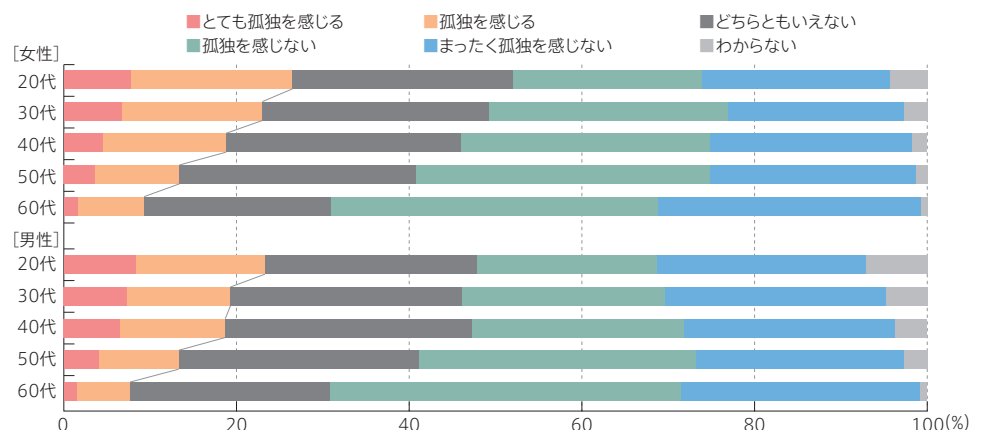
日本では、「孤独＝高齢者」が一般的な見方のようなのだが、当社の生活者市場予測システム(mif)による年齢別調査によると、実際に最も孤独を感じているのは20代。「とても孤独を感じる」「孤独を感じる」との回答合計は男女とも、ほかの世代を引き離れた。最多の26歳女性では33.9%に達した。一方、60代は男女とも10%未満である(図)。

26歳の女性が孤独を感じやすいのは、ライフコースの転換期に当たるためと思われる。まずは未婚女性。厚生労働省の人口動態調査によると、日本人女性の初婚年齢は26、27歳が最多である。つまり、26歳になると結婚、出産する同級生が増え、自分が取り残されているという焦燥感が強まる。同期や友達が結婚したり、配偶者の話をする事について、「私にはまだ決まった人どころか、付き合っている人もいないので、いいなあと思うのと同時に寂しさを感じる」(mifのMROC^{※3}での発言。26歳シングル、正規雇用)というのが典型的な声である。

結婚・出産した女性でも、夫の理解があまり得られず家事も一緒にしてくれないと、寂しさに襲われやすい。育児に1人で向き合う大変さを感じ、その相談に乗ってくれる人がいない場合、ネガティブな気分になる。

このように若い女性は孤独を感じているものの、適切に相談できる先は少ないようだ。また、1人カラオケ、1人焼き肉のような、孤独を受け止めるビジネスが徐々に充実してきているが、若い女性の健康と幸福感を向上させるには、「孤独感」自体を解消するサービスやビジネスが必要だろう。例えば、SNS上の気軽な「何でも相談室」や、仮面をつけて互いに「ツッコミ」を入れ、「寂しさ」を存分に吐き出せるリアルなカフェなどが考えられる。こうしたカフェで、カウンセラーがさりげなく相談に乗ることができれば、さらに効果的だろう。

【図】年齢層別の孤独感

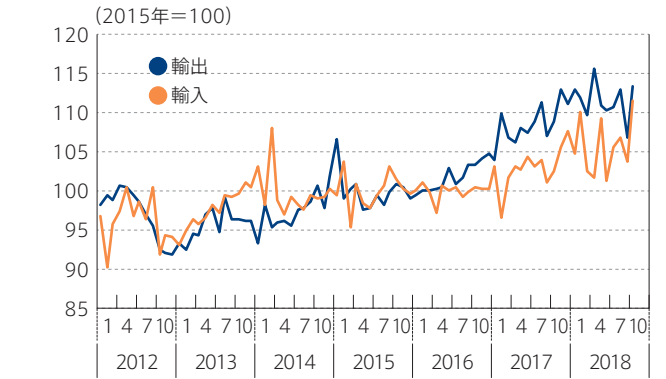


出所: 三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」2018年6月調査

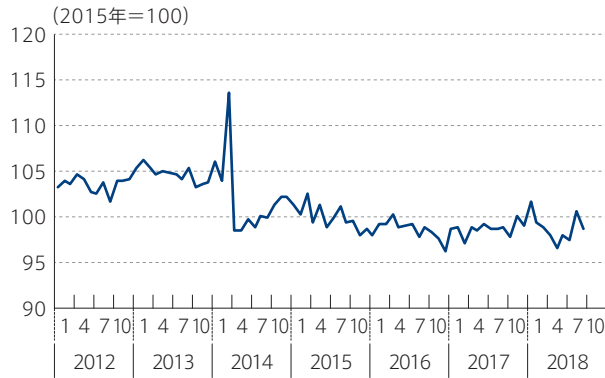
生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



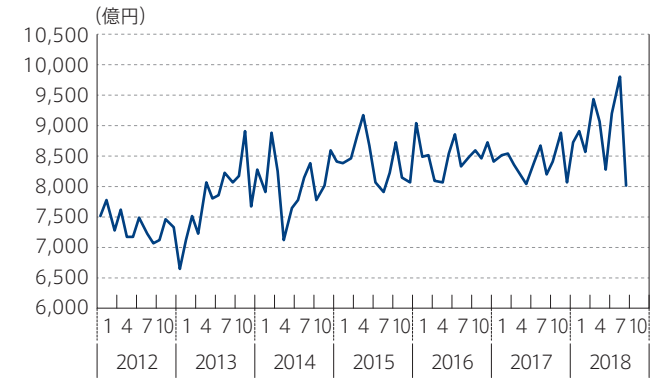
輸出入 実質輸出入



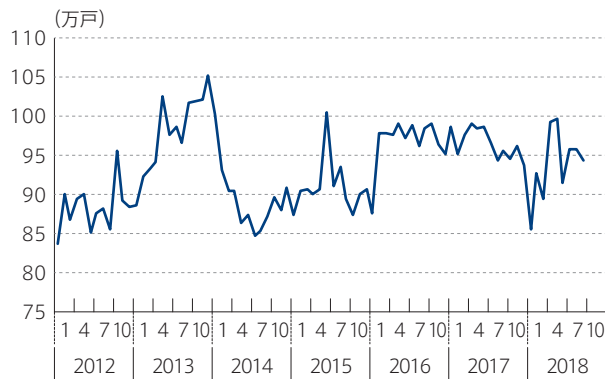
消費 実質消費指数(除く住居等)



設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



住宅 新設住宅着工戸数



物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)

